

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 千葉 かづや

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 千葉 かづや

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月 31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日
売上高 (百万円)	22,064	23,334	87,639
経常利益 (百万円)	246	676	1,816
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	41	550	544
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2	837	590
純資産額 (百万円)	24,850	26,281	25,443
総資産額 (百万円)	47,668	51,070	53,034
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.16	2.13	2.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.1	51.1	47.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第117期及び第118期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第117期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第117期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～3月31日)のわが国の経済は、米国はじめEU、中国の景気の先行きに不安感がある中、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しが内需を支え、さらに、円高の一服感による輸出の復調から、景気は緩やかに回復し始めました。しかしながら、原油価格の高騰や電力供給不足、電気料金値上げなどの懸念材料があり、日本経済は依然として不透明な状況であります。

当社グループが属する食品業界におきましては、長引くデフレによる低価格競争の激化や、原油高による原材料価格や物流費のコストアップが収益を圧迫するなど、経営環境はさらに厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、洋菓子事業におきましては、高品質でお買い求めになりやすい1,000円シリーズの商品を継続的に展開し、売上の拡大を図るとともに、新規出店を積極的に行った結果、店舗数が純増となり、売上は大幅に増加しました。

製菓事業におきましては、基幹ブランドの販売強化を行うとともに、バレンタインを中心とした催事にも積極的に取り組みました。また、「カントリーマアム(ネクターピーチ)」など自社ブランドを活用した商品や、コンビニエンスストア向け商品など業種、業態に対応した商品を拡販し、売上は順調に増加しました。

また、発売50周年を迎えた「ルック」ブランドの浸透を図るため、製菓部門のみならず、洋菓子部門や山崎製パン株式会社(以下「山崎製パン」といいます。)とも積極的にコラボレーションを行い、売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は233億34百万円(前年同期比105.8%)となりました。

損益面では、全社一丸となり全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指し、徹底したコスト削減と積極的な製品開発、営業活動を実行したことによる売上の増加が生産性を向上させ、おかげさまで収益は大きく増加しました。特に、洋菓子事業における単体及び連結子会社2社(株式会社不二家フードサービス、株式会社ダロワイヨジャパン)の収益が改善し、その結果、営業利益は5億84百万円(前年同期比293.7%)、経常利益は6億76百万円(前年同期比274.0%)、四半期純利益は5億50百万円(前年同期に比べ5億91百万円の改善)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		前年同期比	増減
		平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで		平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	5,594	24.0	5,099	23.1	109.7	494
	レストラン	1,694	7.3	1,523	6.9	111.2	170
	計	7,288	31.3	6,623	30.0	110.0	665
製菓事業	菓子	14,499	62.1	13,989	63.4	103.6	509
	飲料	1,198	5.1	1,186	5.4	101.0	12
	計	15,697	67.2	15,176	68.8	103.4	521
その他		348	1.5	264	1.2	131.8	83
合計		23,334	100.0	22,064	100.0	105.8	1,270

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 洋菓子事業 >

洋菓子チェーン店におきましては、デフレが続く中、消費者の低価格志向に対応すべく、「ミルククリームロール」をはじめとした高品質でお買い求めになりやすい1,000円シリーズの商品や、「ペコちゃんのほっぺ」といった低価格商品を積極的に販売するとともに、「ミルクバウムクーヘン」などギフト商品を充実させ、手土産需要の拡大を図りました。また、バレンタイン、ひなまつり、ホワイトデー、お彼岸などの催事に積極的に取り組み、おかげさまで、催事期間の売上は前年同期を上回ることができました。さらに、コンビニエンスストア向けに開発した「レーズンサブレ」の販売も好調に推移し、売上の増加に貢献しました。

店舗開発につきましては、ショッピングセンターなどへの出店を継続的に行うとともに、新たに山陰エリアへの開発を進めたことにより、3月には鳥取市に1号店を出店することができ、売上も好調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末店舗数は687店舗となり、洋菓子販売の売上は前年同期を上回ることができました。

高級洋菓子を取り扱うダロワイヨは、ひなまつり、ホワイトデーなどの催事における既存店の売上が好調に推移しました。また、「ケーキバイキング」の実施が売上拡大に寄与したことにより、来店客数は増加し、売上は前年同期を上回ることができました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、55億94百万円（前年同期比109.7%）となりました。

レストランにおきましては、長引くデフレによる低価格競争の激化に対応すべく、美味しく、お得で満腹感を味わえる999円のスペシャルセットメニューの展開や、ご好評をいただいている「パースデーサービス」などに積極的に取り組みました。さらに、店内製造のフレッシュ感あふれるケーキを新たに追加した「ケーキバイキング」などの営業施策が効を奏したことから、来店客数も増加し、おかげさまでレストランの売上高は前年同期を上回ることができました。

この結果、レストランの売上高は、16億94百万円（前年同期比111.2%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、72億88百万円（前年同期比110.0%）となりました。

<製菓事業>

菓子におきましては、引き続き、基幹ブランドの販売強化を図るとともに、「28粒アーモンドチョコレート」などの主力商品を積極的に販売したことや、「ハートチョコレート」を中心にバレンタインへの取り組みを強化した結果、売上は拡大しました。さらに、「ネクター」ブランドを活用した「白桃ミルクキー袋」、コンビニエンスストア向けの「45g カントリーマアムプチ贅沢チョコ」、お土産商品の「16枚カントリーマアム(ずんだ)」などの新商品を開発したことが、売上拡大に貢献しました。

また、3月には「ルック」発売50周年のキャンペーンと連動して、洋菓子部門や山崎製パンとの強力なコラボレーションによる販売促進を小売店で開催し、高い評価を得た結果、「ルック」ブランド商品の売上は計画を上回ることができました。

在外子会社である不二家(杭州)食品有限公司につきましては、主力商品であるポップキャンディの売上が、引き続き好調に推移しました。

この結果、菓子の売上高は、144億99百万円(前年同期比103.6%)となり、前年同期を上回ることができました。

飲料におきましては、引き続き、基幹商品である「ネクターピーチ350g缶」の販売提携先拡大による売上増加に加え、「レモンスカッシュ350ml缶」の売上も好調に推移し、売上は前年同期を上回ることができました。

この結果、飲料売上高は、11億98百万円(前年同期比101.0%)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、156億97百万円(前年同期比103.4%)となりました。

<その他>

主に株式会社不二家システムセンターの事務受託業務の売上及び不動産事業のテナントからの賃貸収入で、売上高は3億48百万円(前年同期比131.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は234億37百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ16億22百万円減少いたしました。固定資産は276億32百万円で、主に有形固定資産の減により、前連結会計年度末に比べ3億41百万円の減少となりました。

この結果、総資産は510億70百万円で前連結会計年度末に比べ19億63百万円減少いたしました。

また、流動負債は170億17百万円で、主に仕入債務や未払金の減により前連結会計年度末に比べ20億4百万円減少いたしました。固定負債は77億71百万円で、主に長期借入金や長期未払金の減により前連結会計年度末に比べ7億96百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計247億89百万円で、前連結会計年度末に比べ28億1百万円減少いたしました。

純資産は262億81百万円で、主に四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ8億37百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、86百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月28日		257,846,590		18,280	1,017	3,859

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損てん補のため資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,510,000	257,510	同上
単元未満株式	普通株式244,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,510	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式984株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	67,000		67,000	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.01
計		92,000		92,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,331	9,670
受取手形及び売掛金	12,280	9,461
商品及び製品	3,068	2,299
仕掛品	291	296
原材料及び貯蔵品	1,797	1,426
繰延税金資産	31	43
その他	618	575
貸倒引当金	359	335
流動資産合計	25,060	23,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,595	6,502
機械装置及び運搬具（純額）	6,246	6,041
土地	2,847	2,847
リース資産（純額）	1,586	1,516
その他（純額）	637	726
有形固定資産合計	17,913	17,633
無形固定資産	320	308
投資その他の資産		
投資有価証券	6,031	6,078
繰延税金資産	48	47
敷金及び保証金	2,222	2,234
前払年金費用	1,117	1,005
その他	535	544
貸倒引当金	213	220
投資その他の資産合計	9,740	9,690
固定資産合計	27,974	27,632
資産合計	53,034	51,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	5,110
短期借入金	4,404	4,510
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	396	398
未払金	4,666	4,039
未払法人税等	286	114
賞与引当金	254	569
店舗閉鎖損失引当金	12	12
その他	2,349	1,907
流動負債合計	19,022	17,017
固定負債		
社債	1,333	1,261
長期借入金	2,277	2,020
リース債務	1,339	1,266
退職給付引当金	1,485	1,389
負ののれん	1	1
長期未払金	1,641	1,311
その他	489	521
固定負債合計	8,568	7,771
負債合計	27,590	24,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	5,070	4,065
利益剰余金	2,196	3,751
自己株式	14	14
株主資本合計	25,531	26,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	24
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	34	26
その他の包括利益累計額合計	217	3
少数株主持分	129	195
純資産合計	25,443	26,281
負債純資産合計	53,034	51,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	22,064	23,334
売上原価	12,086	12,367
売上総利益	9,977	10,966
販売費及び一般管理費	9,778	10,382
営業利益	198	584
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	19	57
その他	54	62
営業外収益合計	93	139
営業外費用		
支払利息	31	29
その他	14	17
営業外費用合計	45	46
経常利益	246	676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	40	19
貸倒引当金繰入額	39	-
災害損失	138	-
その他	3	-
特別損失合計	222	19
税金等調整前四半期純利益	33	657
法人税、住民税及び事業税	72	76
法人税等調整額	15	10
法人税等合計	57	65
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	23	592
少数株主利益	17	41
四半期純利益又は四半期純損失()	41	550

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23	592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	150
為替換算調整勘定	13	84
持分法適用会社に対する持分相当額	11	10
その他の包括利益合計	21	245
四半期包括利益	2	837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	771
少数株主に係る四半期包括利益	21	65

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 年12月31日)	(平成23)	当第1四半期連結会計期間 日)	(平成24年3月31
(保証債務) 連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証 (株)ユトリア不二家 25百万円 計 25		(保証債務) 連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証 (株)ユトリア不二家 23百万円 計 23	
取引先の営業債務に対する保証 (株)ジェフグルメカード 30百万円 計 30		取引先の営業債務に対する保証 (株)ジェフグルメカード 30百万円 計 30	
(期末日満期手形等の処理) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。 当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日債権の一部が期末残高に含まれております。 その主なものは次のとおりであります。 受取手形 9百万円 売掛金 1,129 計 1,139		(四半期連結会計期間末日満期手形等の処理) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。 当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、四半期連結会計期間末日満期手形及び期日債権の一部が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。 その主なものは次のとおりであります。 受取手形 14百万円 売掛金 960 計 974	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	773百万円	758百万円
負ののれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,623	15,176	21,799	264	22,064	-	22,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	126	126	168	294	294	-
計	6,623	15,303	21,926	432	22,358	294	22,064
セグメント損益(は損失)	311	1,027	716	34	750	551	198

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 551百万円には、固定資産減価償却費の調整額4百万円、その他の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,288	15,697	22,986	348	23,334		23,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高		151	151	160	312	312	-
計	7,288	15,849	23,138	508	23,646	312	23,334
セグメント損益(は損失)	112	1,003	1,115	24	1,140	556	584

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 556百万円には、固定資産減価償却費の調整額5百万円、その他の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円16銭	2円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	41	550
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	41	550
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,767	257,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 克 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬 袋 政 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 村 哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。